

2006年6月14日

プレスリリース

本資料は6月14日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースの翻訳版です

クレディ・スイス・グループ ウインタートウル保険を AXA に売却

クレディ・スイス・グループは、本日、グループの保険事業部門であるウインタートウル・スイス保険（以下ウインタートウル）を、123億スイス・フラン（以下CHF）の現金を対価として AXA に売却する正式契約を締結したと発表しました。AXA はウインタートウルを100%取得します。この取引は規制当局の通常の承認と最終的な取引条件の設定を待って、2006年末にも成立する見通しです。

クレディ・スイス・グループ会長のワルター・キールホルツは次のように述べています。「過去3年間、ウインタートウルは着実に業績を改善し、目覚ましい回復を見せてきました。そのため我々は、今回の売却によって、ウインタートウルの価値を100%株主に還元することができます。クレディ・スイス・グループは、今回の契約締結によって、グループの中核事業であるバンキング業務に経営資源と資金を集中する体制が整いました」。

ウインタートウル最高経営責任者のレオンハルト・フィッシャーは次のように述べています。「ウインタートウルの AXA への売却は、ウインタートウルの顧客と従業員のみならず、スイスの市場にとっても重要な一歩です。ウインタートウルの将来に向けたいくつかの戦略的オプションを検討した結果、当社の経営陣は、AXA に傘下に入ることによって、ウインタートウルの業務が将来の成長に向けた最高の体制を整えられると確信しました。また我々は、関係者の間で非常に評価の高い世界有数の保険会社の一員になることによって、ウインタートウルの顧客と従業員が長期的に恩恵を享受できると考えています」。

AXA グループ最高経営責任者のヘンリ・ド・キャストリーズは次のように述べています。「今回の取引は、当社の中核市場である欧州で我々の主導的地位を強化するとともに、新興市場、とりわけ東欧とアジアにおける我々のプレゼンスを高める絶好の機会です。両社の相互補完性と両社間の高い文化的適合性が、ウインタートウルの統合を促進し、当社の株主にとって価値創造のけん引役になってくれるでしょう。専門性の高いウインタートウルの社員が AXA に非常に大きな貢献をもたらしてくれると確信しています」。

ウインタートウルの売却は、クレディ・スイス・グループの成長戦略をグローバルに統合されたバンキング・ビジネスモデルに集中させるという、当グループの2004年の決定に沿ったもので

す。過去2年間、クレディ・スイス・グループは、ウインタートウルを金融投資として運営し、資本市場での取引に備えて準備を進めてきました。

今回の売却条件に基づき、クレディ・スイス・グループは、123億CHFの現金を受け取ります。この対価は、2005年12月31日現在のウインタートウルของกลุ่ม・ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー¹である79億CHFの1.6倍に相当します。またAXAは、クレディ・スイス・グループとウインタートウルの間で現在発行されている5億英ポンド（約11億CHF）の会社間ハイブリッド債を償還します。売却に関連して、クレディ・スイス・グループは、AXAに対し、通常の実事の実明とその保証は供与していますが、ウインタートウルの保険支払準備金に関する免責は提供していません。

クレディ・スイス・グループは、ウインタートウルの売却益を計上する見込みです。実際の売却益は、正式な売却完了時点のウインタートウルの簿価によって異なります。2006年3月31日現在でクレディ・スイス・グループが計上していたウインタートウルの簿価は94億CHFです。売却益を除外し、ウインタートウルの非連結化を想定した場合の2006年3月31日現在のクレディ・スイス・グループの第1分類資本比率と全体資本比率は、それぞれ13.0%と17.8%になります。

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者のオズワルド・グリューベルは次のように述べています。「ウインタートウルの売却から得た資金は、当社のバンキング事業の発展に再投資する計画です。当グループの成長計画は、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業の各組織内における拡充と、これらの分野における選択的な買収や合併事業です。大規模な買収の予定はありません」。

「クレディ・スイス・グループは、株主へのリターンを最大化することに全力で取り組んでいます。ウインタートウルの売却から得た資金は、売却によって失う利益を補完するために投資します。安定した市場環境を前提として、2007年度の目標純利益を82億CHFに設定しています。当社の事業拡大に使用できない余剰資本は、株主に返還します」（グリューベル）。

クレディ・スイス・グループが現在おこなっている最大60億CHFまでの自社株買戻しプログラムは継続されますが、これは2007年上半期に完了する見込みです。このプログラムはバーゼルⅡ導入による影響を考慮したもので、現在のモデル化および事業構成に基づくと、第1分類資本比率を約150ベース・ポイント上昇させることになります。

クレディ・スイス・グループは、グループのインベストメント・バンキング部門から助言を受けています。エバーコア・パートナーズは、取引の公正さについて、当グループの取締役会に意見を提供しています。

注1：グループ・ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（以下「グループEEV」）は、生命保険事業に関する追加的な視点を提供する定量的枠組みです。ウインタートウルของกลุ่มEEVは、一般会計原則（GAAP）に基づく指標ではありません。米国GAAPに基づくウインタートウル株主資本に対するグループEEVの調整については、ウインタートウル2006年5月3日付プレスリリースおよび「ウインタートウル2005年度EEVの開示」に関するプレゼンテーションをご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel 03 4550 9893

Email isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界 50 ヶ国以上に拠点をもち、約 40,000 人の従業員を有しています。

予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合がありうることに留意して下さい。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および (xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。